

# 令和7年度米原市農業施策に関する意見書（回答）の抜粋

## 1 集落営農組織と小規模農業者への強力な支援

- ① 中小規模農業者農業用機械導入支援事業補助金は令和6年度が3年計画の最終となっているが、市内農業者の現状も踏まえ、令和7年度以降の補助金の継続および拡充をされたい。また、突発的に機械が故障し、更新せざるを得なくなった農業者の救済策として、毎年度の補助金予算のうち一定割合を緊急対応用として確保しておく補助金システムの構築を検討されたい。

### 【回答】

中小規模農業者農業用機械導入支援事業補助金については、市内農業者の離農の抑止および農地を保全することを目的に、これまで事業期間の3年間を通じて、延べ61者を支援してきました。しかしながら、資材費や機械費の高騰など、農業者の方々を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、切れ目のない支援が必要と判断し、令和7年度当初予算において農業用機械の導入に係る補助金を予算要求しています。

なお、令和8年度以降は、4年間の実績や効果、課題等を検証し見直しを図った上で、新制度として支援を継続していきたいと考えています。

農業用機械の突発的な故障に対する支援については、例年、本補助金への申請額が予算額を超過している状況であることから、緊急対応用として予算確保することは困難と考えます。

- ② 小規模の零細農家は、機械が故障するたびに修理を行いながら出来るだけ機械を長持ちできるようにと苦心されている。このことから、機械の更新が困難な小規模農家等に対する機械の修理についても支援されたい。

### 【回答】

今後、農業用機械の修理費への支援についても検討していきたいと考えています。

- ③ 生産資材や原油等の価格高騰による影響はいまなお続いているため、国や県に対して価格高騰対策の実施を強く働きかけられたい。

### 【回答】

農業生産に欠かせない肥料等の資材高騰は、農業経営に大きく影響していると認識しています。

今後も、国の支援策等の動向に注視するとともに、国や県との意見交換の場等において要望活動を行ってまいります。

## 2 米の適正需給の推進

- ① 米の消費量が減少する中で安定した米価維持のための適正在庫に向けた需給対策や、米の消費拡大対策に対して国に強く働きかけられたい。

### 【回答】

全国的に米の需要の減少が続いている中、米価の安定と農業者の所得向上のために、需要に応じた適切な米の生産目標の提示に努めるよう、滋賀県が主催し国の地方機関も出席する会議や意見交換の場において、引き続き意見してまいります。

- ② 水田活用の直接支払交付金制度における交付対象水田の「5年水張りルール」について、農業者からは、結果として耕作放棄地が増えてしまうのではないかと多くの声が多く寄せられている。制度の見直しに関して農業者の意見を直接聞く機会を持つよう国に要望されたい。

### 【回答】

国は、令和9年度以降の水田政策を見直すため、令和7年1月31日に見直しの方向性を公表しました。その中で、水田活用の直接支払交付金制度においては、水田を対象として支援する現在の政策から、作物ごとの生産性向上を支援する政策へ転換し、令和9年度以降は5年に一度の水張り要件を求めないとされました。

今後、国において施策の詳細な検討を開始されますが、その過程において農業者の意見を聞く機会が設けられるよう国に要望してまいります。

## 3 耕作放棄地の発生防止、解消対策

- ① 圃場整備から35年以上が経過し、揚水ポンプ、ため池、給排水溝等各施設の経年劣化が急速に進んでおり、修繕あるいは取替等の必要性が生じてきている。営農組織や農業組合等では、軽微な修理を行っているが、金額がかさむ修理については、各組織では対応できない。各施設の老朽化の状況を把握し、早急に予算化を図られたい。

### 【回答】

市内には79基の揚水ポンプ、43か所のため池があり、自治会要望のあった個所から国補助金の申請を行い採択されたものについて、順次改修を実施しています。ポンプは池下で実施中、菅江で令和8年度実施予定、ため池は3か所で事業実施中です。また、急遽故障した場合には、緊急対応予算（市単独1/2補助：市の審査有）の範囲内において対応をしています。

なお、中山間地域等直接支払交付金は積立てができますので、緊急時の費用とすることも御検討ください。

- ② 今年度末までを目途に策定が進められている「地域計画」は担い手への農地集積・集約化を進め農地利用の最適化を推進することに有効である。策定後、計画を実現していくためには、計画の検証、見直し等が必要であることから、市の推進体制を整備するとともに、関係機関とも密に連携を図りたい。

**【回答】**

本市が策定を進める地域計画は、今年度において全ての集落において策定が完了しました。

今後も、地域計画については集落との話しを行うとともに、市、県、農業委員会、その他農業関係機関で組織する地域計画検討会において、農地が適切かつ効率的に利用されるよう、担い手への農地の集積・集約化への取組、広域による地域計画の検証を進めてまいります。

- ③ 米原農業振興地域整備計画の全体計画変更において、農振農用地区域内の山林化した農地の非農地化への見直しに関する検討状況について説明されたい。

**【回答】**

今回、米原農業振興地域整備計画の全体計画の変更において、藤川、上平寺、弥高、大清水地先の、主に木竹の生育に供され、併せて耕作または養蓄のための採草または家畜の放牧の目的として農用地区域に指定されている混木林地区域については、現況が原野山林化し農用地区域として活用されていないことから農用地区域からの除外を進めております。

#### 4 有害鳥獣被害防止策の充実

- ① 広域的一斉駆除等効果的な体制を図られるとともに、銃器やわな等によるシカ、イノシシ、ニホンザルおよびアライグマの個体数調整など積極的な被害防止対策への助成について、継続・拡充が図られるよう国・県に対し引き続き強く支援を要請されたい。

**【回答】**

鳥獣による農作物への被害対策については、長浜市と構成する湖北地域鳥獣被害防止対策協議会の活動を今後も推進し、広域的かつ効果的な被害防止体制の確立に努めます。

また、地域狩猟者団体への有害鳥獣捕獲委託等による積極的な被害防止対策を進めるとともに、対策への助成の継続・拡充について、引き続き国・県に対し、強く要請してまいります。

## 5 既存直売所の充実について

- ① 直売所の出荷数量の確保につながるような出荷代行の仕組みづくりについて、農業関係機関や直売所等との研究に関する進捗状況を説明されたい。

### 【回答】

直売所への聞き取りでは、出荷者からの農産物を集荷するサービスの実施については、組合員から集荷サービス制度の導入の要望はほとんどなく、財政的および職員配置などの経営的な判断により集荷サービスを実施する検討まではしておられない状況であることが分かっています。

集荷業務を外部に委託する場合でも、直売所の経営の中で集荷サービスが事業として成立するかという点で多くの懸念事項があり、集荷サービスの導入に当たってはさらなる研究が必要であると考えておられる状況です。

市としては、引き続き直売所と情報共有しながら、直売所の経営状況や運営方針に沿った、出荷数量確保の仕組みについて研究を続けてまいりたいと考えます。

## 6 農業委員会組織の体制整備の支援と予算の確保

- ① 法規部門や開発担当などを経験された職員を確保し、農業委員会事務局体制を強化するとともに、農政部局との連携・推進体制の構築および予算の確保をされたい。

### 【回答】

農業委員会の果たす役割は重要なものと考えており、農地等の利用の最適化の推進を図るため、引き続き適正な人員配置と人材育成に努めるとともに、必要な予算の確保に努めてまいります。

- ② 農業委員会事務局の体制整備については、令和4年12月5日付で一般社団法人滋賀県農業会議会長から滋賀県市長会会長あてに「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の施行に伴う農業委員会事務局の体制整備・強化のお願い」として要請がされているところである。加えて農地法の改正による農地転用許可後の確認等を円滑かつ適正に行う必要があるため、職員体制の整備・強化を図られたい。

### 【回答】

農業委員会事務局の職員数については、令和6年度は滋賀県都市農業委員会連絡協議会の事務局となることから事務量が增大するため、増員し体制強化を図っているところです。今後も業務を円滑に進められるよう、適正な人員配置に努めます。